



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL <http://www.icda.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059)381-5540
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,780	15.0	1,058	60.0	996	67.3	555	31.2
25年3月期	23,278	9.1	661	△9.5	595	△4.2	423	28.2
(注) 包括利益	26年3月期		562百万円(25.6%)		25年3月期		447百万円(34.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	273.63	—	17.1	7.0	4.0
25年3月期	314.36	—	18.0	3.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,115	3,765	26.4	1,776.05
25年3月期	14,546	2,783	18.9	1,524.76

(参考) 自己資本 26年3月期 3,729百万円 25年3月期 2,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,004	△1,114	△1,179	1,294
25年3月期	1,530	△1,145	△385	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	90	14.2	2.8
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	18.3	3.0
27年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		17.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,773	2.5	263	△26.2	256	△22.3	150	△19.0	71.75
通期	26,794	0.0	1,018	△3.8	967	△2.9	607	9.4	289.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	2,100,000株	25年3月期	1,803,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	31株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,029,193株	25年3月期	1,346,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	513	1.4	104	△30.9	114	△24.7	119	△21.8
25年3月期	506	17.1	151	86.1	151	83.8	153	87.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	59	11	—	—
25年3月期	113	85	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期	3,430		2,510		73.2	1,195	44	
25年3月期	2,709		1,961		72.4	1,087	90	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,510百万円 25年3月期 1,961百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	331	0.6	127	7.4	127	0.0	60	61
通期	521	1.4	138	21.5	137	14.8	65	55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度末におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、円安・株高がある程度進んだことで、輸出関連企業の業績回復や、高額商品を中心とした個人消費の回復など、一部では景気回復の兆しが見え始めています。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要があり、増税後の個人消費の落ち込みが予想されるため、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、ホンダを始め、各メーカーが環境対応車の発表により燃費競争が加速している状況と、消費税増税後の需要喚起など、各メーカー間での競争が続いております。

このような状況下、当社グループは積極的に広告宣伝等を実施し、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開したことにより売上高は増加いたしました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の増加や、増員に伴う人件費の増加、上場関連費用の発生がありました。退職給付費用が減少したため、前年並みとなりました。また、店舗改修による固定資産除却損が発生いたしました。この結果、売上高は、267億80百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は10億58百万円(前年同期比60.0%増)、経常利益は9億96百万円(前年同期比67.3%増)、当期純利益は5億55百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、ホンダがNシリーズの新型軽自動車を発売し、フィットのフルモデルチェンジを行ったことに加え、輸入車の新型車発売により、新車販売台数は前年同期比15.5%増の6,520台となりました。中古車販売台数も前年同期比11.9%増の10,182台となりました。この結果、売上高は261億62百万円(前年同期比15.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は12億10百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、使用済自動車の入庫が前年同期比7.8%減の7,702台となり、生産台数(再資源化处理)も前年同期比7.4%減の7,500台となりましたが、資源価格は上昇傾向にあり、資源売上と国内向けリユースパーツ売上が堅調に推移したことで、売上高は6億18百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億13百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

(次期の見通し)

自動車販売関連事業では、消費税増税後の反動減が早期に解消すると考えております。国産車の新車事業では、新商品の投入もあり、新店舗(ホンダカーズ三重北四日市松本店)オープンもあります。輸入車の新車事業では、アウディ四日市店のリニューアルが完了する予定となります。中古車事業では、POINT⑤のオープンも予定されております。

結果、新車販売台数は6,810台(前年同期比4.4%増)、中古販売台数11,140台(前年同期比9.4%増)を計画しております。

自動車リサイクル事業では、国内向けリユースパーツ販売の促進に向け、使用済自動車の入庫先である近隣の新車ディーラーとの関係強化を図るとともに、資源売上についても販路拡大を図ることで、生産台数8,000台(前年同期比6.7%増)を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は267億94百万円(前年同期は267億80百万円)、営業利益は10億18百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は9億67百万円(前年同期比2.9%減)、当期純利益は6億7百万円(前年同期比9.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より4億31百万円減少し、141億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億6百万円、商品及び製品の減少2億83百万円と、有形固定資産の増加1億91百万円等によるものであります。その主な要因は、自動車販売関連事業において、消費税増税前の駆け込み需要により販売台数が増加し、商品在庫が減少したためであります。また、借入金の圧縮により現金及び預金が減少いたしました。有形固定資産については、八野モータープールの開設により、土地等が増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、14億12百万円減少し103億49百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少20億27百万円と、長期借入金の増加4億25百万円、買掛金の増加1億26百万円等によるものであります。その主な要因は、余剰資金を短期借入金の返済へ充当したこと、自動車販売関連事業において、消費税増税前の駆け込み需要により買掛金が増加したこと、八野モータープールの開設に伴い長期借入金が発生したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、9億81百万円増加し、37億65百万円となりました。これは主に、有償一般募集増資による資本金の増加2億59百万円及び資本剰余金の増加2億59百万円、当期純利益の計上5億55百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払90百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は12億94百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億4百万円(前年同期比31.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億52百万円、減価償却費6億11百万円、たな卸資産の減少6億57百万円、法人税等の支払額4億33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億14百万円(前年同期比2.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得11億87百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億79百万円(前年同期比206.1%増)となりました。これは主に短期借入金の減少20億27百万円、長期借入金の返済7億74百万円、長期借入れによる収入12億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	13.0	13.8	18.9	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.5	4.7	5.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	16.7	14.8	23.6

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当面は連結配当性向の20%程度を目標にしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売体制を強化し、さらにはバリューチェーンクロス・ミックスビジネス戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

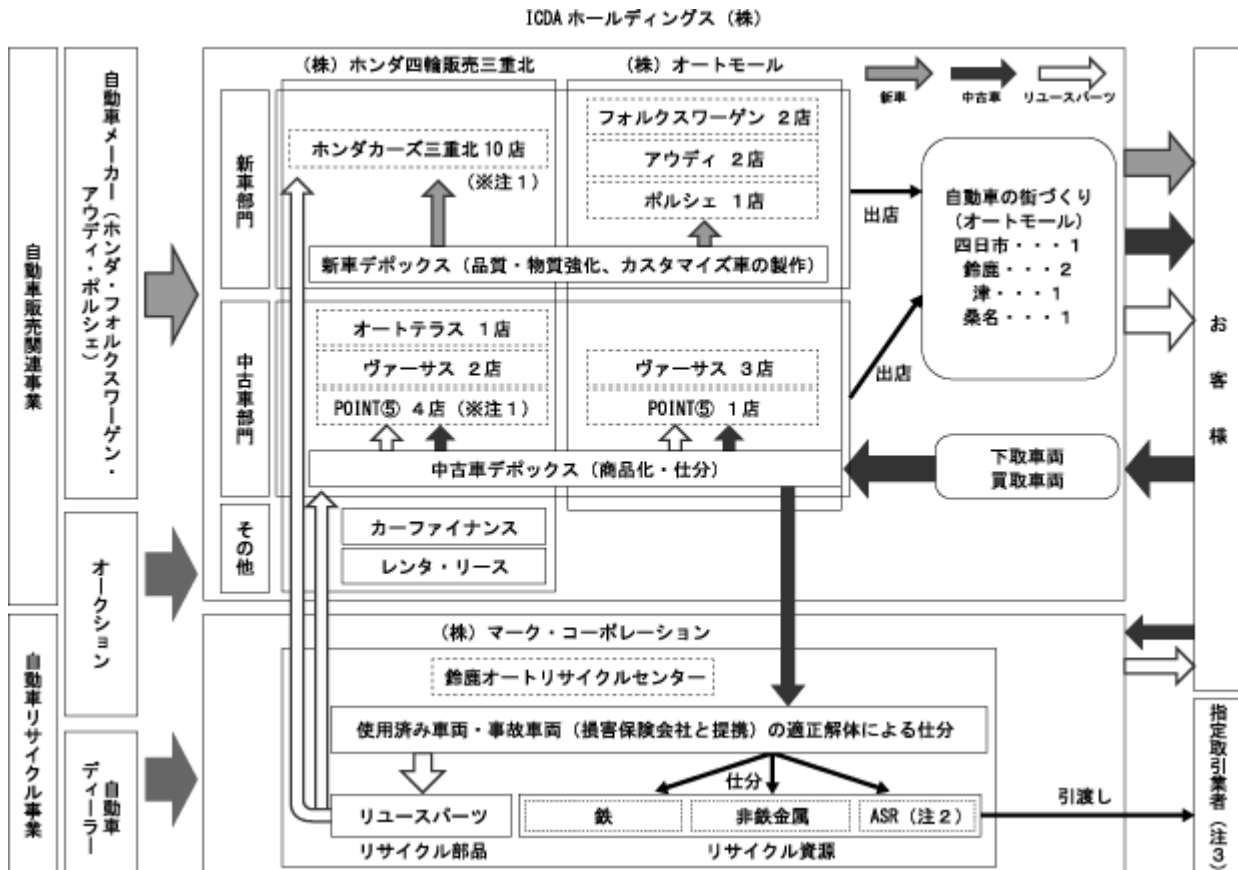
当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありますが、安定配当の見地から1株当たり年間配当50円を予定しており、連結配当性向は18.3%となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり年間配当50円、連結配当性向は17.3%を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、本田技研工業㈱の新車ディーラーを中心に新車・中古車の販売を行う㈱ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う㈱オートモール、自動車のリサイクルを行う㈱マーク・コーポレーションの連結子会社3社及び純粋持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに付随する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。グループ間にて新車販売・中古車販売・中古車買取・アフターサービス・リサイクルの流通経路を網羅することで、最終顧客であるお客様に向けて製商品やサービスの付加価値を最大化してゆくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開しております。

当社グループの事業は、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業のセグメントに分けられます。なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



注1 (株)ホンダ四輪販売三重北のホンダカーズ三重北10店のうち、1店舗(ホンダカーズ三重北桑名大桑通店)については、中古車事業のPOINT®桑名店の併設店舗となっております。

注2 ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣のことです。使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

注3 指定取引業者とは、主にリサイクル資源の引渡し先である電炉メーカー、鉄・非鉄スクラップ業者を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの社是『我々は、すべての商品に愛情と情熱を持ち、つねに初心を忘れず、真心をもってお客様に接しご満足していただくことを誇りとする。』を企業理念としております。この社是を通じて、経営の基本方針を次のとおり定めております。『自動車流通事業を通じて、社会に必要とされる事業を構築し、バリューチェーンクロス・ミックスビジネスの革新を実現し、CS・ES・CSRのベスト経営を目指す。』

- ①. CS・・・・・・お客様に次回も選んでいただける会社を目指す。
- ②. ES・・・・・・社員一人一人の志事(仕事)が厳しくても、日々楽しく、夢のある会社づくりに全員 参画経営の実現
- ③. CSR・・・・適正利益経営のもとでの社会貢献を果たす。

(2) 目標とする経営指標

グループの中長期的な経営戦略の課題解決に向けて推進していきますが、定量的な目標値としては、経常利益率3.0%を安定的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

自動車販売市場を取り巻く環境としては、消費嗜好や、生活スタイル等の変化より、「自動車離れ」が進んでおり、自動車販売市場が縮小している状況下ではありますが、当社グループのお客様との良好な関係を継続することにより、安定的な経営ができると考えております。

このためには、次に掲げる対処すべき課題を解決することを経営戦略として考えております。

①人材の確保、育成

モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐に渡る分野において、優秀な人材確保と、継続的な社員教育を推進

②新規出店の推進

県内外への、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT⑤」及び「ヴァーサス」を展開

③自動車リサイクル事業の知名度向上

資源のリサイクルを通じて、地球環境保護への貢献

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

経営の健全化と効率化の向上を目指すための、監視・監査機能の強化並びに経営の透明化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,957	1,364,430
受取手形及び売掛金	341,417	355,984
商品及び製品	2,761,007	2,477,776
仕掛品	3,306	2,765
原材料及び貯蔵品	30,065	45,761
繰延税金資産	115,390	106,984
その他	189,739	180,837
貸倒引当金	△118	△4,199
流動資産合計	5,211,766	4,530,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,453,378	5,568,183
減価償却累計額	△2,289,002	△2,478,133
建物及び構築物 (純額)	3,164,376	3,090,049
機械装置及び運搬具	1,431,805	1,530,152
減価償却累計額	△700,921	△734,568
機械装置及び運搬具 (純額)	730,884	795,583
土地	4,494,352	4,696,465
その他	425,443	456,939
減価償却累計額	△302,539	△335,310
その他 (純額)	122,903	121,629
有形固定資産合計	8,512,517	8,703,728
無形固定資産	73,394	70,901
投資その他の資産		
投資有価証券	188,182	188,353
繰延税金資産	187,310	214,054
差入保証金	214,535	214,515
その他	158,447	193,179
投資その他の資産合計	748,476	810,103
固定資産合計	9,334,388	9,584,733
資産合計	14,546,154	14,115,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,850,682	1,977,290
短期借入金	4,527,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	724,079	899,839
未払金	307,155	343,621
未払法人税等	259,810	228,866
前受金	685,338	687,824
賞与引当金	139,100	149,595
その他	182,849	175,344
流動負債合計	8,676,016	6,962,382
固定負債		
長期借入金	2,374,695	2,624,855
退職給付引当金	437,366	—
役員退職慰労引当金	227,984	241,207
退職給付に係る負債	—	471,959
資産除去債務	38,155	38,901
その他	8,127	10,132
固定負債合計	3,086,328	3,387,056
負債合計	11,762,345	10,349,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	901,500	1,161,078
資本剰余金	889,414	1,148,992
利益剰余金	940,930	1,406,023
自己株式	—	△57
株主資本合計	2,731,845	3,716,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,303	14,299
退職給付に係る調整累計額	—	△688
その他の包括利益累計額合計	17,303	13,611
少数株主持分	34,660	35,987
純資産合計	2,783,809	3,765,635
負債純資産合計	14,546,154	14,115,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,278,836	26,780,888
売上原価	18,749,162	21,774,023
売上総利益	4,529,673	5,006,865
販売費及び一般管理費	※1 3,868,386	※1 3,948,850
営業利益	661,287	1,058,014
営業外収益		
受取利息	882	818
受取配当金	3,756	3,896
受取賃貸料	12,342	12,028
受取保険金	39,913	13,045
助成金収入	5,763	10,575
その他	20,238	13,004
営業外収益合計	82,897	53,369
営業外費用		
支払利息	103,635	86,334
支払手数料	10,557	14,742
その他	34,513	14,092
営業外費用合計	148,707	115,168
経常利益	595,477	996,215
特別利益		
受取保険金	—	49,978
関係会社株式売却益	56,536	—
保険解約返戻金	40,394	—
特別利益合計	96,930	49,978
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 43,568
和解金	—	49,998
特別損失合計	—	93,567
税金等調整前当期純利益	692,408	952,626
法人税、住民税及び事業税	397,176	403,670
法人税等調整額	△135,412	△16,298
法人税等合計	261,763	387,372
少数株主損益調整前当期純利益	430,644	565,254
少数株主利益	7,364	10,011
当期純利益	423,280	555,242

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,644	565,254
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,174	△3,004
その他の包括利益合計	※1 17,174	※1 △3,004
包括利益	447,818	562,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,454	552,238
少数株主に係る包括利益	7,364	10,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	480,000	874,414	589,650	—	1,944,064	129	—	129	52,417	1,996,611
当期変動額										
新株の発行	421,500	15,000			436,500					436,500
剰余金の配当			△72,000		△72,000					△72,000
当期純利益			423,280		423,280					423,280
自己株式の取得				—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						17,174	—	17,174	△17,757	△582
当期変動額合計	421,500	15,000	351,280	—	787,780	17,174	—	17,174	△17,757	787,197
当期末残高	901,500	889,414	940,930	—	2,731,845	17,303	—	17,303	34,660	2,783,809

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	901,500	889,414	940,930	—	2,731,845	17,303	—	17,303	34,660	2,783,809
当期変動額										
新株の発行	259,578	259,578			519,156					519,156
剰余金の配当			△90,150		△90,150					△90,150
当期純利益			555,242		555,242					555,242
自己株式の取得				△57	△57					△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3,004	△688	△3,692	1,326	△2,365
当期変動額合計	259,578	259,578	465,092	△57	984,191	△3,004	△688	△3,692	1,326	981,826
当期末残高	1,161,078	1,148,992	1,406,023	△57	3,716,036	14,299	△688	13,611	35,987	3,765,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,408	952,626
減価償却費	630,351	611,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,802	10,494
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	33,412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	304,607	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,512	13,223
受取利息及び受取配当金	△4,638	△4,715
支払利息	103,635	86,334
受取保険金	—	△49,978
和解金	—	49,998
固定資産除却損	—	43,568
関係会社株式売却損益 (△は益)	△56,536	—
保険解約返戻金	△40,394	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	△14,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194,118	657,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,335	126,608
前受金の増減額 (△は減少)	116,664	2,485
その他	99,117	△394
小計	1,957,269	2,518,661
利息及び配当金の受取額	4,638	4,715
利息の支払額	△103,618	△84,815
保険金の受取額	—	49,978
和解金の支払額	—	△49,998
法人税等の支払額	△327,770	△433,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,519	2,004,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187,374	△207,392
定期預金の払戻による収入	187,356	324,762
有形固定資産の取得による支出	△1,101,613	△1,187,003
投資有価証券の取得による支出	△4,648	△4,800
子会社株式の取得による支出	△19,136	△4,800
その他	△20,140	△35,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,556	△1,114,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	△2,027,000
長期借入れによる収入	450,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,403,994	△774,079
株式の発行による収入	436,500	519,156
配当金の支払額	△72,000	△90,150
少数株主への配当金の支払額	—	△1,170
その他	△5,773	△5,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,267	△1,179,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304	△289,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,887	1,583,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,583,582	※1 1,294,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)ホンダ四輪販売三重北、(株)オートモール、(株)マーク・コーポレーション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主として個別法

b 仕掛品

総平均法

c 原材料

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度の純資産額及びその他の包括利益累計額に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	1,060,780千円	1,124,352千円
賞与引当金繰入額	88,866千円	99,002千円
退職給付費用	229,277千円	52,947千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,512千円	13,223千円
減価償却費	555,134千円	543,380千円
広告宣伝費	466,875千円	522,014千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	43,568千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,462千円	△4,629千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	26,462千円	△4,629千円
税効果額	△9,288千円	1,624千円
その他有価証券評価差額金	17,174千円	△3,004千円
その他の包括利益合計	17,174千円	△3,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000	843,000	—	1,803,000

(変動事由の概要)

株主割当増資による新株発行 768,000株

第三者割当による新株発行 75,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,000	75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,803,000	297,000	—	2,100,000

(変動事由の概要)

一般募集増資による新株発行 297,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	31	—	31

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 31株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,998	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,770,957千円	1,364,430千円
預入期間3か月超の定期預金	△187,374千円	△70,004千円
現金及び現金同等物	1,583,582千円	1,294,425千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。

「自動車リサイクル事業」は自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,671,956	606,880	23,278,836	—	23,278,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,664	25,768	50,433	△50,433	—
計	22,696,621	632,648	23,329,269	△50,433	23,278,836
セグメント利益	807,864	66,906	874,771	△213,483	661,287
セグメント資産	13,709,767	732,797	14,442,564	103,589	14,546,154
セグメント負債	10,505,622	511,747	11,017,370	744,975	11,762,345
その他の項目					
減価償却費	582,778	46,823	629,602	749	630,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083,912	7,742	1,091,654	—	1,091,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△213,483千円には、セグメント間取引消去7,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,926千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額103,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額744,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,162,710	618,177	26,780,888	—	26,780,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,278	30,202	55,480	△55,480	—
計	26,187,989	648,379	26,836,368	△55,480	26,780,888
セグメント利益	1,210,368	113,586	1,323,955	△265,940	1,058,014
セグメント資産	13,208,436	694,186	13,902,622	212,452	14,115,074
セグメント負債	9,016,600	414,843	9,431,443	917,995	10,349,439
その他の項目					
減価償却費	572,803	38,011	610,815	922	611,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,165,834	13,695	1,179,529	59,853	1,239,383

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△265,940千円には、セグメント間取引消去708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,232千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額212,452千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額917,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524.76円	1,776.05円
1株当たり当期純利益金額	314.36円	273.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,783,809	3,765,635
普通株式に係る純資産額(千円)	2,749,148	3,729,648
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	34,660	35,987
普通株式の発行済株式数(株)	1,803,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	—	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,803,000	2,099,969

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	423,280	555,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,280	555,242
普通株式の期中平均株式数(株)	1,346,484	2,029,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。